

6 機が熟す日中韓の経済協力 ～東アジアでの自由貿易体制を強化する好機～

高橋 俊樹 *Toshiki Takahashi*

(一財) 国際貿易投資研究所 研究主幹

要約

- ・これまでの日中韓の貿易と投資は、主にどこで調達や生産をすればコストを節約できるかという企業のグローバル戦略の中で形成されてきた。その動きに呼応して、中国は70年代から外資優遇政策を掲げ、国内の生産基盤を強めるために積極的に外国企業の誘致を進めた。
- ・今日では日本と韓国の主要な企業は既に中国へ進出済みであり、中間財貿易を中心にASEANを含めた東アジアのサプライチェーンを築いている。最近では、チャイナ+1の動きとして、より安い労働コスト求めてASEANへの生産シフトを進めている。
- ・Brexitやトランプ政権の通商政策などの保護主義が台頭する中、日中韓はFTAなどの経済統合を通じた経済協力を推し進め、その経済力に見合う新たな経済連携を模索することが求められている。EUの成功と失敗を参考にしながら、東アジアの新たな経済協力を確立する好機を迎えているのである。
- ・TPPが足踏みをしている今、日中韓に最も期待されるのは、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）や日中韓（CJK）FTA、あるいは東アジア経済共同体（EAEC）などの経済統合を創設し、東アジアの自由貿易体制を維持・発展させることである。そして、これに一帶一路構想などを含む新たなルールの下で、互いにインフラ整備や製造・サービス委託、あるいは企業連携などの経済協力関係を強化することができるならば、世界の生

産やイノベーションの基地としての地位を一層高めることが可能になると
思われる。

1. はじめに

トランプ大統領は就任直後に TPP からの離脱を表明した。これにより、日本の通商戦略が大きく変わった。当面は、TPP11 が結束して当面は米国抜きでの TPP の発効を目指し、将来的には、米国はもちろんのこと、タイ、インドネシアやフィリピンなどのアジアの国を巻き込む経済統合に深化させることが考えられる。一方では、RCEP や日中韓 FTA に加えて、東アジア経済共同体構想や AIIB（アジアインフラ投資銀行）に基づく一帯一路構想などに協力し、既存の ADB（アジア開発銀行）と連携しながら東アジアのインフラ整備や経済発展及び格差の是正に貢献することが考えられる。このためにも、日本は積極的に中国と韓国との経済協力を推し進め、東アジアの経済統合やメガ FTA の実現を目指すことが期待される。

2. 日中韓における相互貿易や投資の特徴

2.1. 中間財の相互調達構造が深まる日韓貿易

表 1 のように、2015 年の日本の韓国向けの中間財の輸出割合は 69.7% で、2005 年の 68% よりも上昇している。このため、2015 年の韓国向けの最終財輸出の割合は 2005 年から減少している。日本の韓国からの輸入においても同様なことが言える。2015 年の韓国からの日本の中間財の輸入割合は 69.9% で、2005 年の 69.6% よりもやや増加している。すなわち、日韓の貿易構造はますます互いに中間財を調達しあう構造になりつつある。

日本の韓国との貿易黒字（通関ベース）は、2005 年の 222 億ドルから 2015 年には 172 億ドルに減少した。日本の韓国との中間財貿易の黒字は、同様に 147 億ドルから 119 億ドルに減少している。日本の韓国向け中間財輸出の 2005 - 2015 年の平均伸び率は -0.3% で、輸入は 1.0% であるので、日

本の韓国との中間財貿易の黒字は今後とも減少傾向にあると考えられる。

これは、日中韓 FTA や RCEP が発効すれば日本と韓国との中間財貿易が伸び、しかも韓国の日本との中間財貿易赤字が縮小する可能性があることを示唆している。

表 1 日本の韓国との財別輸出入の動き (100 万ドル、%)

	日本から韓国への輸出					2015年 / 2005年 平均成 長率 (%)	日本の韓国からの輸入					2015年 / 2005年 平均成 長率 (%)
	2015		2005		金額		2015		2005		金額	
	金額	シェア	金額	シェア			金額	シェア	金額	シェア		
素材	1,166	2.6	1,025	2.2	1.3	素材	555	2.1	299	1.2	6.4	
産業用資材(原料)	1,162	2.6	1,021	2.2	1.3	産業用資材(原料)	554	2.1	297	1.2	6.4	
中間財	30,672	69.7	31,706	68.0	-0.3	中間財	18,749	69.9	17,002	69.6	1.0	
加工品	21,645	49.2	19,892	42.6	0.8	加工品	12,349	46.1	9,600	39.3	2.6	
部品	9,027	20.5	11,813	25.3	-2.7	部品	6,400	23.9	7,402	30.3	-1.4	
輸送機器用部品	1,690	3.8	1,364	2.9	2.2	輸送機器用部品	1,559	5.8	563	2.3	10.7	
最終財	10,217	23.2	12,358	26.5	-1.9	最終財	6,500	24.2	6,342	26.0	0.2	
資本財	8,232	18.7	10,155	21.8	-2.1	資本財	3,535	13.2	3,240	13.3	0.9	
消費財	2,119	4.8	2,204	4.7	-0.4	消費財	3,133	11.7	3,103	12.7	0.1	
総額	44,037	100.0	46,651	100.0	-0.6	総額	26,816	100.0	24,420	100.0	0.9	

資料：「マーリタイム & トレード」IHS グローバル株式会社より作成

2.2. 中国は日本の中間財、日本は中国の最終財に依存

表 2 のように日本と中国との貿易の特徴は、日本と韓国・台湾と違い、2015 年の日本の中国向け中間財輸出の割合 (64%) が 2005 年 (68%) よりも少し減少していることである。その分だけ、日本の中国向けの最終財輸出の割合が高まっている。

2015 年の日本の中国からの中間財の輸入割合は 38.4% と低く、上述の日本の中国向け中間財輸出に占める割合 (64%) の 6 割の水準にとどまる。つまり、日中間の中間財の相互貿易は、輸出入の割合が 7 割前後に達する日韓

や日台のような緊密な構造を形成してはいない。

すなわち、日本と韓国・台湾との貿易は、中間財を互いに調達して最終財の生産に組込むという生産構造を反映したものであるが、日中間の貿易においては、中国は日本の中間財への依存が低下傾向にあるものの依然として高く、日本は中国からの中間財の輸入の割合が上昇してはいるものの、最終財（スマホや家電、繊維製品など）への輸入依存度が高いという特徴が見られる。

「日本と ASEAN」との貿易構造は、「日本と韓国・台湾」と「日本と中国」との貿易の中間の特色を持っている。

表2 日本の中国との財別輸出入の動き（100万ドル、%）

	日本から中国への輸出					日本の中国からの輸入				
	2015		2005		2015年 / 2005年 平均成 長率 (%)	2015		2005		2015年 / 2005年 平均成 長率 (%)
	金額	シェア	金額	シェア		金額	シェア	金額	シェア	
素材	2,883	2.6	2,046	2.6	3.5	2,049	1.3	3,955	3.6	-6.4
産業用資材（原料）	2,877	2.6	2,045	2.6	3.5	1,686	1.0	1,594	1.5	0.6
中間財	69,873	64.0	54,373	68.0	2.5	61,618	38.4	36,414	33.5	5.4
加工品	35,107	32.1	28,316	35.4	2.2	31,772	19.8	19,503	18.0	5.0
部品	34,766	31.8	26,057	32.6	2.9	29,897	18.6	16,911	15.6	5.9
輸送機器用部品	8,281	7.6	5,091	6.4	5.0	6,372	4.0	2,446	2.3	10.0
最終財	32,499	29.8	19,705	24.6	5.1	98,934	61.6	67,533	62.2	3.9
資本財	24,403	22.3	16,372	20.5	4.1	44,320	27.6	22,113	20.4	7.2
消費財	8,897	8.1	3,334	4.2	10.3	55,488	34.5	45,480	41.9	2.0
総額	109,236	100.0	79,948	100.0	3.2	160,625	100.0	108,594	100.0	4.0

資料：「マーリタイム & トレード」IHS グローバル株式会社より作成

2.3. 中国の韓国からの中間財輸入の割合は8割弱

表3のように、中国の韓国からの輸入に占める中間財の割合は2015年で77.9%であり、中国の日本からの中間財輸入の割合よりも10%以上も高い。中間財の中でも部品の割合が高いのが特徴である。

表3 中国の韓国との財別輸出入の動き (100万ドル、%)

	中国から韓国への輸出					2015年 / 2005年 平均成 長率 (%)		中国の韓国からの輸入				
	2015		2005		2015年 / 2005年 平均成 長率 (%)			2015		2005		2015年 / 2005年 平均成 長率 (%)
	金額	シェア	金額	シェア				金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,504	1.5	3,451	9.8	-8.0	素材	933	0.5	329	0.4	11.0	
産業用資材(原料)	868	0.9	1,465	4.2	-5.1	産業用資材(原料)	781	0.4	329	0.4	9.0	
中間財	57,470	56.7	19,227	54.8	11.6	中間財	135,787	77.9	58,675	76.3	8.8	
加工品	29,239	28.8	12,715	36.2	8.7	加工品	47,548	27.3	29,807	38.8	4.8	
部品	28,237	27.8	6,512	18.5	15.8	部品	88,240	50.6	28,868	37.6	11.8	
輸送機器用部品	3,431	3.4	910	2.6	14.2	輸送機器用部品	6,537	3.8	2,688	3.5	9.3	
最終財	43,110	42.5	12,452	35.5	13.2	最終財	38,256	21.9	17,881	23.3	7.9	
資本財	25,051	24.7	5,824	16.6	15.7	資本財	33,187	19.0	16,075	20.9	7.5	
消費財	18,292	18.0	6,628	18.9	10.7	消費財	7,168	4.1	1,807	2.4	14.8	
総額	101,429	100.0	35,117	100.0	11.2	総額	174,289	100.0	76,874	100.0	8.5	

資料：「マーリタイム & トレード」IHS グローバル株式会社より作成

中国から韓国への輸出でも中間財の割合が56.7%であり、中国の日本向け輸出で中間財の割合が低く、最終財の割合が高いことと比べると、中韓貿易は中日貿易よりも中間財中心であることが窺える。

つまり、日本、中国、韓国との間の貿易構造は、日本の中国からの輸入での中間財の割合が低いことを除けば、中間財の取引が中心であるという特徴を有している。

なお、中国とASEANとの貿易においては、ASEANは中国へ素材や中間財を供給し、中国はそれを活用しASEANへ中間財と最終製品を供給するという構造になっている。

2.4. 日本の中国、韓国への投資

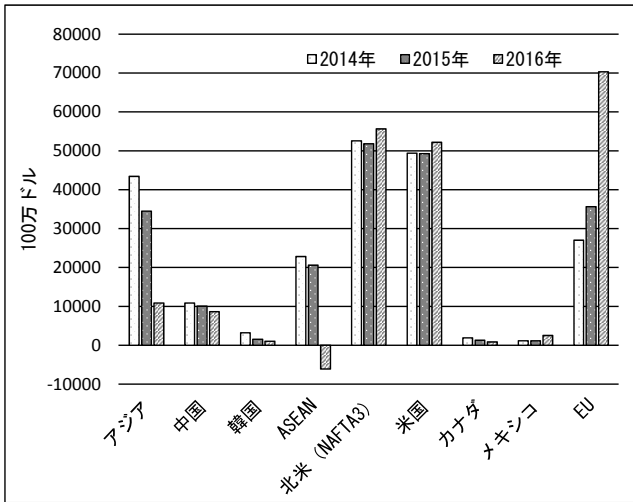
2016年の日本の対外直接投資は、前年比24.3%増の1,696億ドルで、過去最高を記録した。投資先としては、図1のように、米国の重要性が高まる一

方で、中国と韓国への投資が2014年から減少傾向にある。

日本企業のASEAN志向は継続しているが、2016年のASEAN向け直接投資はソフトバンクによるシンガポール子会社からの資本投下回収の影響から減少した。この分がEUに向かっていると思われる。

日本の中国や韓国への投資が細っているのは、ASEANシフトや北米向け投資の見直しの影響があると考えられる。したがって、日中韓の間での経済協力の促進や投資環境の改善により、相互の投資を活発化させる必要がある。

図1 日本の国・地域別対外直接投資



資料：JETRO J-File より作成

3. 日中韓の経済統合やFTAの動き

3.1. メガFTAを進める日本

日本は2002年にシンガポールとのFTAを発効させたことを手始めに、メキシコや他のASEANとの交渉を2005年頃から順次進めていった。その結果、日本は2005年にはメキシコ、2006年にはマレーシア、2007年にはタイ、2008年にはブルネイ・フィリピン・インドネシア、2009年にはベトナム

ムとの間で2国間EPAを発効させた。

日本のASEANとのEPA（日ASEAN包括的経済連携協定、AJCEP）は、2008年4月に全加盟国での署名が完了した。これにより、AJCEPの枠組みのもとで、日本は2008年にはシンガポール、ラオス、ベトナム及びミャンマー、2009年にはブルネイ、マレーシア、タイ、カンボジア、2010年にはフィリピンとの間でEPAを発効させた。オーストラリアとは2015年1月15日、モンゴルとは2016年6月にEPAが発効した。

TPP交渉は、2015年10月によく合意に達し、日本は2016年2月、ニュージーランドにおいてTPP協定に署名した。この時点では、タイ、フィリピン、インドネシア、韓国などが参加に対して関心を示していた。しかしながら、トランプ大統領は就任直後に米国のTPP離脱を表明。これにより、日本は米国を除く11か国での発効を目指す動きを見せている。

また、日EU・EPAは2017年7月に大筋合意に達しており、これから細かな調整を経て署名の見込みだ。さらに、日本はコロンビア、トルコ、RCEP、日中韓FTA（CJKFTA）、などのFTAやメガFTAの交渉を行っている。この他には、カナダ、湾岸協力会議（GCC）、韓国とは交渉延期中または中断中である。

3.2. 韓国・中国はTPP参加国とFTAを締結

韓国はこれまでFTAの締結を積極的に進めてきた。韓国は、2004年にはチリ、2006年にはEFTA（欧州自由貿易連合）及びシンガポール、2007年にはASEAN、2010年にはインドとの間でFTAを発効させた。

韓国は2011年にはEUとペルー、2012年には米国、2013年にはトルコ、2014年にはオーストラリア、2015年にはカナダ及び中国との間でFTAを発効させている。また、韓国とニュージーランドとのFTAは2015年12月、コロンビアとのFTAは2016年7月に発効している。しかし、韓国と日本との間では、2003年にFTA交渉が開始されたものの、翌年には中断することになり、いまだもって再開されていない。

したがって、韓国は日本とメキシコを除くTPP交渉参加国のほとんどと

FTA を締結している。

また、中国がアジアと締結した主な FTA には、ASEAN と中国との FTA (ACFTA) があるし、台湾との中国台湾海峡兩岸經濟協力枠組み協定 (ECFA) がある。この他にも、中国はシンガポール、パキスタン、マカオ、香港、ニュージーランド、チリ、ペルー、コスタリカ、アイスランド、スイスとの間で FTA を発効させている。そして、中国のオーストラリア・韓国との間の FTA は、2015 年 12 月 20 日に発効した。これらの中国の FTA は、ほとんどが 2005 年以降の発効になる。

さらに、中国は特惠関税協定であるアジア太平洋貿易協定 (APTA、2005 年に前バンコク協定から APTA に改称) を韓国・バングラデシュ・インド・ラオス・スリランカとの間で締結している。これにより、中国は加盟国との間で 4,000 品目以上の特定品目について関税削減を実施している。また、ノルウェー、湾岸協力会議 (GCC) との間で FTA を交渉中である。なお、中国も当初の TPP 参加 12 か国の中で 8 か国と FTA を締結しており、残りの日本、米国、カナダ、メキシコの 4 か国との FTA はまだこれからである。

4. 中国、韓国、日本の間における経済協力

4.1. 全体的に遅れがちな RCEP の分野別交渉

2013 年から始まった RCEP 交渉であるが、当初に見込んでいた 2015 年末の合意目標は、RCEP16 か国の利害の衝突により達成できなかった。このため、16 か国の首脳は 2015 年 11 月、「2015 年末から 2016 年内へと交渉妥結の期限を延期」することに合意した。2017 年に入っても、知的財産権の分野や高い自由化率を求める関税削減交渉などが難航し、年内の合意は難しくなっている。

物品市場アクセスの分野である関税交渉では、加盟国に同じ関税を課す共通譲許の採用については合意している。しかし、2017 年の半ばにおいて、関税削減交渉は半分ぐらいの進展にとどまっており、今後の交渉の進展にはインドと中国の説得が不可欠となっている。また、原産地規則の交渉は遅れ

ているが、貿易円滑化の分野では順調に進んでいる。

ルールの策定が進展しているのは、SPS（衛生植物検疫）と TBT（貿易の技術的障害）及び政府調達分野である。ただし、政府調達の市場アクセスの進展は難しいようである。知的財産権では海賊版、模倣品の厳格な取り締まりを要求する交渉がこれから進展するものと期待される。

競争政策では、国有企業を取り上げることは困難であるが、投資では内外無差別、ISDS（企業が国家を訴えることができる紛争解決手続き）などの交渉で中国が積極的に交渉を進めている。サービス（越境サービス貿易、商用関係者の移動、金融サービス、電気通信サービス）の交渉は順調に進展しており、特に、インドが積極的である。人の移動の自由化では、入国・滞在要件の緩和を詰めることになると見込まれる。電子商取引は順調に進展しており、ソフトウェアの中身の開示義務を禁じるルールを検討している。経済協力、中小企業の分野においては、既に交渉が終了している。

表4 RCEPのこれまでの動き

FTA	交渉開始	発効（域内全体）	内容
RCEP	2012年11月のASEANサミットで、2013年の春に交渉を開始することで合意。第1回会合は、2013年5月にブルネイで行われた。第2回会合は、9月24日～27日にオーストラリアにおいて開催された。第10回目の会合は2015年10月に韓国の釜山で開催された。同会合では、物品貿易、サービス貿易、投資、経済技術協力、競争及び知的財産、法的・制度的事項及び電子商取引に関する議論が行われた。第19回交渉会合は、2017年7月にインドで開催された。	交渉開始時のASEAN等の経済大臣会合では、2015年末には交渉を完了することで合意。しかしながら、TPPの合意の遅れやRCEP16か国の利害の衝突により、16か国の首脳は2015年11月、「2015年末から2016年内へと交渉妥結の期限を延期」することに合意。2015年後半に関税削減のモダリティ（関税削減の最初のオファー）があったものの、これから本格的な原産地規則などの合意に時間がかかることから、2017年内の交渉妥結も難しいと見込まれる。このため、RCEPの合意は2018年以降にずれ込み、発効もそれにつれて遅れると思われる。	RCEPのメリットとして、原産地規則が統一化されること、累積原産対象の拡大により輸出競争力が高まることが挙げられる。物品の貿易では、共通関税率表を採用することで合意している。しかし、インドとの関税自由化交渉には多くの障害が待ち構えていると思われる。日本やオーストラリアなどが求める質の高い自由貿易協定として合意するには、日本と中国・韓国・ASEANとの協調が欠かせない状況になっている。

資料：各種資料より筆者作成

表5 日中韓 FTA (CJKFTA) のこれまでの動き

FTA	交渉開始	発効 (域内全体)	内容
日中韓 FTA	2012年5月の日中韓サミットで、2012年内の交渉開始に合意。しかし、領土問題から交渉の開始は2013年にずれ込む。第1回交渉は2013年3月にソウル、第2回目は7月30日～8月2日まで上海にて開催された。第9回目は、2015年12月に箱根で開催された。同会合では、物品貿易、投資、サービス貿易、競争、知的財産等の広範な分野について議論が行われた。2017年4月までに12回の交渉会合が開催された。	当初の会合では、日中韓 FTA の交渉をなるべく早い時期に終えることに合意。しかし、2014年から2016年にかけての TPP 交渉のもたつきから、日中韓 FTA の交渉は進展しなかった。さらに、米国の TPP 離脱の影響から、今後の交渉は RCEP 交渉を後追いする形で進展する可能性が高い。したがって、RCEP と同様に、合意は2018年以降になる可能性が高い。このため、日中韓 FTA の発効は2019年以降までずれ込むと見込まれる。なお、中韓 FTA (及び中豪 FTA) は2015年12月20日に発効した。	2013年にスタートした日中韓 FTA 交渉であるが、中韓 FTA の交渉の方が先行し、2014年11月に実質的な合意に達した。そして、2015年12月に中韓 FTA は遂に発効。日本は、日中韓 FTA では、中韓 FTA よりも高い自由化率を達成するように求めている。しかしながら、関税のモダリティー (イニシャル・オファー) の提示はまだ行われておらず、交渉の進展は互いの出方次第となっている。中韓 FTA では自動車の関税自由化が除外されたが、日中韓 FTA では、自動車が関税自由化の対象になるかどうかが目される。

資料：各種資料より筆者作成

4.2. 日中韓の経済統合への対応

中国は AIIB (アジアインフラ投資銀行) などを活用し、一帯一路 (シルクロード) 構想を推進している。中国は一帯一路構想を進めるとともに ASEAN に日中韓を加えた ASEAN+3 という経済圏における東アジア経済共同体 (EAEC) 構想を積極的に推し進めている。一方、ASEAN+3 に豪、NZ、インドを加えた ASEAN+6 の交渉も推進している。

韓国は、TPP の2015年10月の合意を受けて、一時は TPP への参加を検討。その後に、米国が TPP 離脱を表明したため、様子見の状況にある。このため、当面は日中韓 FTA や RCEP の交渉を推進するものと思われる。また、米国とは、韓米 FTA (KORUS FTA) を見直す再交渉を開始することに合意している。

日本は、トランプ大統領の TPP 離脱を受けて、当面は TPP11 での発効を

目指し、徐々に米国の加入を求める考えである。これと並行して、タイ、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国などの TPP への参加を促し、将来的には中国の参加も働きかける可能性もある。

日 EU・EPA の大筋合意があり、日本では RCEP や日中韓 FTA の合意に対する期待が高まっている。TPP が米国離脱の影響から頓挫している間、東アジアの FTA である RCEP や日中韓 FTA を早期に実現することができれば、東アジアでのサプライチェーンが充実することになるので、米国の TPP 加盟に大きく影響を与えることになると思われる。

4.3. 日中韓の経済協力でRCEP、CJKFTA、経済対話などを活用

Brexit やトランプ政権の通商政策などの保護主義が台頭する中、日中韓には、FTA などの経済統合を通じた経済協力を推し進め、その経済力に見合う新たな経済連携を模索することが求められている。

TPP の動きが鈍っている現時点において、日中韓に最も期待されるのは、RCEP や日中韓 FTA (CJKFTA)、あるいは東アジア経済共同体 (EAEC) などの斬新的な経済統合を創設し、東アジアの自由貿易体制を維持・発展させることである。そして、これに一带一路構想などを含む新たなルールの下で、互いに経済協力関係を強化することができるならば、世界の生産やイノベーションの基地としての地位を一層高めることが可能になると思われる。

そのためには、日中韓は包括的な経済連携である RCEP と CJKFTA の創設で協力し合い、なるべく質の高い FTA の実現を図る姿勢を堅持しなければならない。特に、日本にとって、RCEP と CJKFTA を利用する場合の貿易利益は TPP を上回る。RCEP や CJKFTA において、自動車・同部品の関税削減や人の移動などのサービス貿易の自由化を実現することができれば、東アジアでのサプライチェーンが一層拡充することになる。

このような経済統合が進展すれば、日中韓における相互の中間財貿易や投資が促進される。これは、FTA 等による関税・投資障壁の削減や日中韓の企業連携・技術協力の拡大によってもたらされる。また、日中韓の貿易推進のために、コスト競争力に結びつくビジネスモデルであるグローバル・アウ

トソーシング（海外製造・サービス委託）の活用を促進することが望まれる。

さらには、日中韓の中小企業の貿易投資促進やE-コマースの拡大が期待される。NAFTAの再交渉では、米国はE-コマースを使った800ドルまでの輸入に関税を課さないようカナダとメキシコに要求すると見込まれる。日中韓の製造委託やE-コマースの拡大には、それぞれの中小企業のFTA活用の促進、パートナー発掘の支援などが不可欠である。製造委託や企業連携などにおいてパートナー企業を見出すには、取引提携先企業を選択するマッチング・プログラムなどの実施が効果的である。

4.4. 一帯一路、EAECや企業連携などを用いた経済協力を促進

日中韓には、ADBやAIIBの支援に基づく一帯一路構想、あるいは東アジア経済共同体（EAEC）構想をともに推進し、東アジア諸国のインフラ整備や貿易投資、経済発展を図ることが期待される。一帯一路構想やEAECの進展により、企業の東アジア地域でのサプライチェーンの広域化を実現するチャンスが拡大する。そして、ASEANの産業の裾野を広げ、サービスやデジタル貿易の発展を促し、さらなる東アジア経済圏の成長の可能性を広げることが求められる。

そして、ベトナム、ラオス、ミャンマー・カンボジアなどのCLMVにおけるASEAN先発6か国との所得格差の是正を図ることにより、将来の同地域での投資の活発化が期待できる。CLMVの産業の高度化のためには、インフラ整備や幅広い産業分野への外資誘致、素材から中間財中心の輸出構造への転換、人材育成、規制緩和などへの経済協力が望まれる。

日中韓は東アジア経済の実質的なメイン・プレーヤーであるが、単なるライバルとしての競合関係を続けるのではなく、これまで見逃されていた製造・サービス委託やIT、金融、E-コマースなどの分野における新たな企業連携を模索することが期待される。それに域内の経済統合などの経済協力を進化させていけば、日中韓の協調的な競合関係が確立し、東アジアの経済発展はさらに確固たるものになると考えられる。

参考文献

- 山澤逸平、馬田啓一、国際貿易投資研究会編著（2013）「アジア太平洋の新通商秩序—TPPと東アジアの経済連携」、勁草書房
- 石川幸一、馬田啓一、木村福成、渡邊頼純編著（2013）、「TPPと日本の決断」、文真堂
- 石川幸一、馬田啓一、渡邊頼純編著（2014）、「TPP交渉の論点と日本—国益をめぐる攻防—」、文真堂
- 石川幸一、馬田啓一、国際貿易投資研究会編著（2015）、「FTA戦略の潮流：課題と展望」、勁草書房
- 高橋俊樹、馬田啓一、石川幸一編著（2015）、「メガFTA時代の新通商戦略」、文真堂
- 石川幸一、馬田啓一、朽木昭文編著（2015）、「アジアの開発と地域統合：新しい国際協力を求めて」、日本評論社
- 高橋俊樹、助川成也編著（2016）、「日本企業のアジアFTA活用戦略～TPP時代のFTA活用に向けた指針～」、文真堂
- 木村福成、浦田秀次郎、馬田啓一編著（2016）、「TPPの期待と課題—アジア太平洋の新通商秩序—」、文真堂
- 石川幸一、馬田啓一、渡邊頼純編著（2016）、「メガFTAと世界経済秩序—ポストTPPの課題—」、勁草書房
- 石川幸一、馬田啓一、清水一史編著（2017）、「検証・アジア経済—現状と課題—」、文真堂
- 国際貿易投資研究所（2015）「平成26年度ASEAN中国FTA（ACFTA）及びASEAN日本EPA（AJCEP）の品目別の関税削減効果調査事業結果 報告書」、国際貿易投資研究所
- 国際貿易投資研究所（2016）「平成27年度東アジアのFTA効果調査～新たな段階を迎えるミャンマー・カンボジアの関税削減措置の影響～調査事業結果 報告書」、国際貿易投資研究所
- 高橋俊樹「中国の東アジア経済共同体構想とRCEP（その1）及び（その2）」、国際貿易投資研究所、文真堂、世界経済評論IMPACT、2016年8月8日、No.688、No.689